

事務事業評価シート

(H.30)No.	6028	(H.29)No.	6028
-----------	------	-----------	------

事務事業名	徴収事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	収納室	福西 善久	

会計区分	事業コード	051501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	徴収事務費	
項 徴税費	(小事業名)	
目 賦課徴収費	徴収事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	2	自主自立の市政経営
	施策	3	持続可能な財政運営
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
市税及び国民健康保険税における現年課税分及び滞納繰越額の徴収額及び徴収率の向上と公平性の確保を目指します。
事業内容
税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものです。景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実ですが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図ります。また、滞納者に対しては、公平性の点から滞納処分を強化します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		
			市税・国保税収納率向上に向けた取組		
主な事業の実績・計画	▼市税収納率 現年:99.03%、滞納:35.84% ▼国保収納率 現年:94.91%、滞納:26.03% ▼督促状発送件数:34,370件 ▼催告書発送件数:9,026件 ▼差押件数 185件 ▼捜索件数 23件 ●銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料 4,624千円		▼督促状発送 ▼催告書発送 ▼差押実施 ▼捜索実施 ●銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料 5,180千円		
			H.31年度(事業計画) H.32年度(事業計画) H.33年度(事業計画) 市税・国保税収納率向上に向けた取組 ▼督促状発送 ▼催告書発送 ▼差押実施 ▼捜索実施 ●銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料 市税・国保税収納率向上に向けた取組 ▼督促状発送 ▼催告書発送 ▼差押実施 ▼捜索実施 ●銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料 市税・国保税収納率向上に向けた取組 ▼督促状発送 ▼催告書発送 ▼差押実施 ▼捜索実施 ●銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料		

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		5,784千円		6,238千円	6,238千円	6,238千円	6,238千円
内訳(千円)	国・県支出金	3,932		4,638	4,638	4,638	4,638
	地方債						
	その他(使用料及び手数料)	1,852		1,600	1,600	1,600	1,600
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数	職員	4.40人		4.70人	4.70人	4.70人	4.70人
	臨時職員等	1.22人		1.16人	1.16人	1.16人	1.16人
②概算人件費	0千円	34,756千円	0千円	36,868千円	36,868千円	36,868千円	36,868千円
①+②総事業費	0千円	40,540千円	0千円	43,106千円	43,106千円	43,106千円	43,106千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
市税における徴収率については、前年度と比べ現年課税分が0.05ポイント上昇し、滞納繰越分が0.56ポイント上昇。また、国民健康保険税における徴収率については、現年課税分が0.05ポイント上昇し、滞納繰越分が2.51ポイント減少しました。徴収率の減少箇所はみられますが、維持及び向上していると捉えることができ、財源及び公平性を確保できています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(改善)
---	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)
財源及び公平性を確保するという観点から見て、現年課税分の徴収率の維持及び向上が第一であるため、市税及び国民健康保険税の現年課税分徴収率の改善に尽力します。 ・国民健康保険税 口座振替キャンペーン(安定的な徴収率の実現) ・現年滞納処分強化(差押、捜索など) ・戸別訪問の強化(主に市外転出者や高額現年滞納者)

6. 事務事業の取組に関する市の計画